

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第102期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	1,023,495	1,242,691	1,314,588	1,541,357	1,699,573
経常利益(損失) (百万円)	1,914	25,058	34,577	66,922	109,141
当期純利益(損失) (百万円)	3,011	10,041	16,303	47,685	89,127
包括利益 (百万円)		9,899	24,602	71,640	108,667
純資産額 (百万円)	227,717	216,438	234,931	298,932	379,589
総資産額 (百万円)	777,809	722,145	845,008	903,427	1,009,416
1株当たり純資産額 (円)	364.88	336.75	366.61	463.29	593.94
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	5.27	17.61	28.60	83.55	155.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			28.59	83.42	155.43
自己資本比率 (%)	26.8	26.6	24.7	29.3	33.7
自己資本利益率 (%)	1.5	5.0	8.1	20.1	29.5
株価収益率 (倍)			20.9	12.1	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,304	80,241	35,266	96,930	142,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,392	29,981	38,703	54,531	61,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,364	45,565	4,471	43,642	49,711
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,380	34,150	25,520	25,545	57,512
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	24,785 [8,182]	24,934 [9,712]	25,820 [11,422]	27,705 [10,801]	28,998 [10,128]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. は、損失又は減少を示しております。

3. 第98期、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第98期、第99期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	746,876	903,453	976,375	1,120,121	1,210,784
経常利益(損失) (百万円)	9,227	1,081	16,869	40,280	76,122
当期純利益(損失) (百万円)	7,816	20,965	10,747	40,159	71,712
資本金 (百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数 (千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額 (百万円)	204,949	180,947	193,114	232,398	293,282
総資産額 (百万円)	549,780	509,251	597,823	604,215	638,638
1株当たり純資産額 (円)	358.44	316.95	337.89	405.99	511.75
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配 当額] (円)	2.00 []	5.00 [2.00]	8.00 [3.00]	23.00 [8.00]	38.00 [18.00]
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	13.67	36.75	18.85	70.35	125.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			18.84	70.24	125.03
自己資本比率 (%)	37.3	35.5	32.2	38.4	45.9
自己資本利益率 (%)	3.8	10.9	5.8	18.9	27.3
株価収益率 (倍)			31.7	14.4	12.2
配当性向 (%)			42.4	32.7	30.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	10,867 [3,382]	10,880 [3,580]	11,188 [4,188]	11,476 [3,733]	11,686 [3,718]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. は、損失を示しております。

3. 第98期、第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第98期、第99期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第98期、第99期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年 8月 東京瓦斯工業株式会社(日野自動車株式会社の前身)設立
- 昭和12年 4月 東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
- 昭和16年 4月 東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
- 昭和17年 5月 チーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
- 昭和21年 3月 日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
- 昭和23年 5月 日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
- 6月 日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
- 12月 日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
- 昭和24年 5月 日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
澤藤電機株式会社(現関連会社)が東京証券取引所へ株式上場
- 昭和26年10月 日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
- 昭和28年12月 福島製鋼株式会社(現連結子会社)が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
- 昭和29年 2月 日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社(現連結子会社)に出資
- 5月 日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
- 昭和30年11月 帝国自動車工業株式会社(現株式会社トランテックス)が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
- 昭和33年 4月 日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
- 昭和34年 4月 日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
- 6月 日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
- 昭和35年 6月 日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
- 昭和36年10月 帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
- 昭和39年 7月 日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
- 昭和41年10月 日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
- 昭和44年 3月 日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
- 昭和50年 4月 帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
- 昭和57年12月 日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立
- 昭和58年10月 日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始

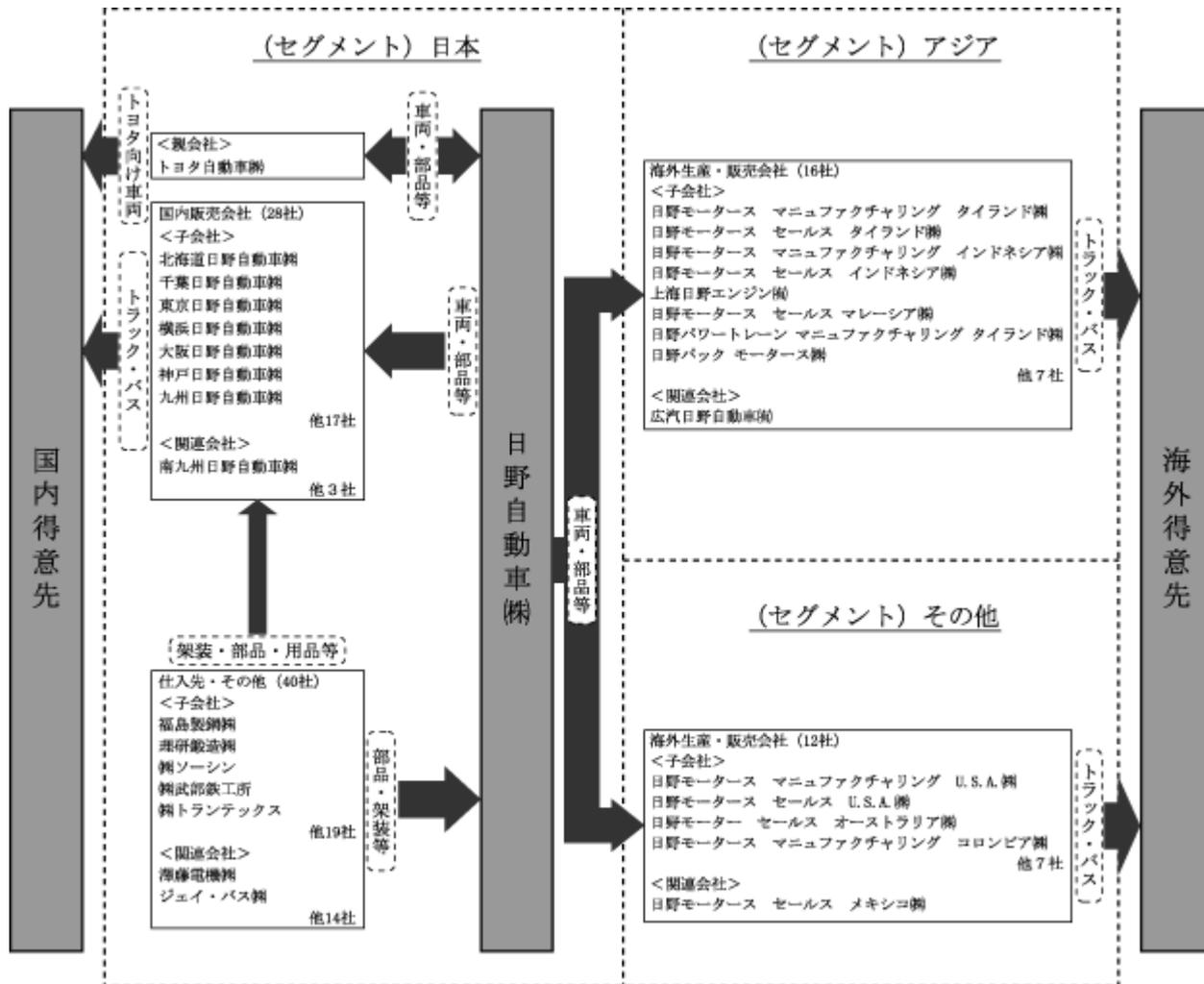
- 昭和60年6月 日野自動車工業株式会社が日野パック モーターズ株式会社(現連結子会社)を共同出資により設立
- 平成8年6月 日野自動車工業株式会社が日野モーター セールズ オーストラリア株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成9年4月 理研鍛造株式会社(現連結子会社)が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる
- 平成11年4月 福島製鋼株式会社(関連会社)が相模鋳造株式会社(子会社)と合併し、福島製鋼株式会社(現連結子会社)が存続会社となる
各和精機株式会社(子会社)、千代田自動車工業株式会社(関連会社)並びに国産機器株式会社(関連会社)が合併し、株式会社ソーシン(現連結子会社)に商号変更
- 平成11年5月 タイヒノ・モーターセールスLTD. がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. より営業譲渡を受け、ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD.に商号変更
- 10月 日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社(子会社)と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
- 平成12年8月 日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社(子会社)を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
- 平成13年4月 日野自動車株式会社が日野興産株式会社(子会社)を合併
日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が6社に統合され、43社体制となる
- 8月 日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
- 平成14年10月 日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス(存続会社、現連結子会社)と日野車体工業株式会社(新規設立会社)に会社分割
- 平成15年3月 日野モーターズ・インターナショナル(U.S.A.)Inc. は日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A. 株式会社(現連結子会社)と商号変更し、米国市場へ本格参入
- 4月 P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モーターズ セールズ インドネシア株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
- 7月 ヒノ・モーターズ(タイランド)LTD. は生産・販売機能を分離し、日野モーターズ セールズ タイランド株式会社(存続会社、現連結子会社)と日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド株式会社(新規設立会社、現連結子会社)となる
- 10月 中国に上海柴油機股份有限公司との折半出資により上海日野エンジン有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成16年10月 ジェイ・バス株式会社(関連会社)が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる
東京日野自動車株式会社(子会社)が埼玉日野自動車株式会社(子会社)と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
- 平成17年11月 日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止

- 平成19年 8月 コロンビアに日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社(現連結子会社)を設立
- 11月 中国に広州汽車集団股份有限公司と折半出資により広汽日野自動車有限公司(現関連会社)を設立
- 平成20年 7月 ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース セールス ロシア有限公司(現連結子会社)を設立
- 8月 インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モータース セールス インディア株式会社(現連結子会社)を設立
- 9月 メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース マニュファクチャリング メキシコ株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成22年11月 日野セールスサポート株式会社(現連結子会社)を設立(同年12月、日野自動車株式会社と豊田通商株式会社に対し第三者割当増資を実施)
- 平成23年 2月 千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社はそれぞれ販売事業会社(新規設立会社)と資産管理会社(存続会社)に会社分割し、資産管理会社は日野セールスサポート株式会社に吸収合併
- 3月 タイに日野パワートレーン マニュファクチャリング タイランド株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成24年 1月 タイに和興フィルタテクノロジー株式会社及び日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社との共同出資によりJフィルター株式会社(現連結子会社)を設立
- 4月 日野通商株式会社(子会社)は株式会社ニッショー(子会社)を吸収合併し、日野トレーディング株式会社に商号変更
- 日野ユートラック株式会社(子会社)は日野技研株式会社(子会社)を吸収合併し、日野ユートラック&エンジニアリング株式会社に商号変更
- 10月 マレーシアにMBM Resources Berhadとの共同出資により日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社22社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の図のとおりであります。なお、セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の 兼任等	資金 援助
(親会社) トヨタ自動車(株) (注)2	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	(注)3 50.4 (0.1)	乗用車及び一部の 小型トラック の受託生産、小 型トラックの OEM供給	有	有 (注)4
(連結子会社) 北海道日野自動車(株)	北海道札幌市	66	自動車の販売	100.0	製品の販売	有	有
千葉日野自動車(株)	千葉県千葉市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	無
東京日野自動車(株)	東京都港区	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
横浜日野自動車(株)	神奈川県藤沢市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
静岡日野自動車(株)	静岡県静岡市	490	"	100.0 (0.5)	"	"	"
大阪日野自動車(株)	大阪府大阪市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	"
神戸日野自動車(株)	兵庫県神戸市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	有
九州日野自動車(株)	福岡県福岡市	100	"	100.0 (100.0)	"	"	無
日野セールスサポ ート(株)	東京都日野市	4,500	販売会社の資 産管理	80.0	役員の兼任等	"	有
その他国内販売会社 16社							
福島製鋼(株)	福島県福島市	584	鋳造部品の製 造	90.4 (7.2)	部品の支給 部品の購入	有	有
理研鍛造(株)	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金 型の製造	92.3 (0.7)	部品の購入	"	"
(株)ソーシン	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品 の製造	100.0	部品の支給 部品の購入	"	"
(株)武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	"	"	無
(株)トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの架 装	100.0	"	"	有
その他国内仕入先他 18社							
日野モーターズ マ ニュファクチャリ ング タイランド(株)	タイ サムトブラカン	百万タイ・パーツ 2,500	自動車及びユ ニット部品の 組立	80.0	製品の販売	有	無
日野モーターズ セールス タイラ ンド(株)	タイ バンコック	百万タイ・パーツ 713	自動車の販売	55.3	"	"	"
日野モーターズ マ ニュファクチャリ ング インドネシア(株) (注)6	インドネシア ブルワカルタ	百万インドネシア・ル ピア 931,010	自動車の組立	90.0	"	"	"
日野モーターズ セールス インド ネシア(株) (注)5	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ル ピア 71,192	自動車の販売	40.0	"	"	"
日野モーターズ マ ニュファクチャリ ング U.S.A.(株) (注)6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 162,600	自動車及びユ ニット部品の組 立	100.0	"	"	有
日野モーターズ セールス U.S.A.(株) (注)5	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	自動車の販売	50.0	"	"	無
日野モーター セ ールズ オーストラ リア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千オーストラリア・ ドル 10,000	"	100.0	"	"	有
その他海外会社19社							

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の 兼任等	資金 援助
(持分法適用会社) 澤藤電機(株) (注)2	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	部品の支給 部品の購入	有	無
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バスボデーの 架装	50.0	部品の支給 製品の購入	〃	〃
南九州日野自動車(株)	鹿児島県鹿児島 市	365	自動車の販売	33.0	製品の販売	〃	〃
その他11社							

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. トヨタ自動車(株)が所有する当社の議決権所有割合であります。
4. トヨタ自動車(株)から当社への資金援助であります。
5. 議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	21,208名 (6,017名)
アジア	6,651名 (3,784名)
その他	1,139名 (327名)
合計	28,998名 (10,128名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
11,686名 (3,718名)	36.4歳	14年 11ヶ月	6,181千円

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	11,670名 (3,715名)
アジア	2名 ()
その他	14名 (3名)
合計	11,686名 (3,718名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(一部を除く)の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興事業や景気対策による公共投資の増加が底堅い需要を生み出し、緩やかな回復が見られました。世界経済については、米国を中心とした先進国で持ち直しが見られたほか、新興国においては成長ペースの減速は見られるものの引き続き堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は79.9千台と前期に比べ11.4千台（16.6%）の増加、小型トラックの総需要は91.5千台と前期に比べ15.9千台（21.0%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ一丸となった販売活動の結果、過去最高の36.1%となり、41年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、「日野デュトロ」の積極的な販売活動の結果、過去最高の22.3%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で52.8千台と前期に比べ8.8千台（20.0%）増加いたしました。

海外市場につきましても、堅調に売上台数を伸ばしたことにより、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は過去最高の111.3千台と前期に比べ3.2千台（3.0%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は164.1千台と前期に比べ12.0千台（7.9%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、総売上台数は186.6千台と前期に比べ0.8千台（0.4%）増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆6,995億73百万円と前期に比べ1,582億15百万円（10.3%）の増収となりました。損益面では、売上台数が増加したこと、採算改善・原価低減活動の効果および為替円安の影響等により、連結営業利益は1,121億85百万円と前期に比べ470億67百万円（72.3%）の増益、経常利益は1,091億41百万円と前期に比べ422億18百万円（63.1%）の増益、当期純利益は891億27百万円と前期に比べ414億41百万円（86.9%）の増益となりました。なお、連結売上高および全ての利益段階におきまして、過去最高額を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日野ブランド事業のトラック・バスの売上高は、国内景気の回復や消費税増税の駆け込み等により需要が増加したこと及び、グループ一丸となった販売活動を行ったこと等により増加いたしました。またトヨタ向け車両売上高についても、主に「ランドクルーザープラド」が増加いたしました。以上により売上高は、1兆3,623億65百万円と前期に比べ994億12百万円（7.9%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は830億70百万円と前期に比べ384億50百万円（86.2%）の増益となりました。

（アジア）

インドネシア等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及び、為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は4,466億20百万円と前期に比べ253億25百万円（6.0%）の増収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動の効果及び為替換算差等により、セグメント利益（営業利益）は231億3百万円と前期に比べ16億76百万円（7.8%）の増益となりました。

（その他）

北米におけるトラックの売上台数が増加したことや、米国におけるトヨタ事業の売上が増加したこと及び、為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は1,730億5百万円と前期に比べ352億22百万円（25.6%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したこと、採算改善・原価低減活動の効果及び為替換算差等により、セグメント利益（営業利益）は103億9百万円と前期に比べ75億19百万円（3.7倍）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、有利子負債の減少等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等による資金の増加により、前期末に比べ319億66百万円増加(前期は25百万円の増加)し、575億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,429億41百万円(前期は969億30百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上が1,124億38百万円(前期は661億2百万円)あったこと及び、減価償却費の計上が445億20百万円(前期は472億82百万円)あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、618億12百万円(前期は545億31百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が579億89百万円(前期は499億72百万円)あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、497億11百万円(前期は436億42百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が161億59百万円(前期は350億27百万円の純増加)あったこと、長期借入金の返済による支出が205億70百万円(前期は417億87百万円)あったこと及び、配当金の支払が188億73百万円(前期は74億17百万円)あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		数量(台)	前年同期比(%)
日本	トラック・バス(台)	148,766	+7.5
	トヨタ向け車両(台)	173,312	+8.6
アジア	トラック・バス(台)	17,291	3.0
	トヨタ向け車両(台)	13,423	48.9
報告セグメント計	トラック・バス(台)	166,057	+6.3
	トヨタ向け車両(台)	186,735	+0.4
その他	トラック・バス(台)		
	トヨタ向け車両(台)		
合計	トラック・バス(台)	166,057	+6.3
	トヨタ向け車両(台)	186,735	+0.4

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っております。なお、トヨタ向け車両についてはトヨタ自動車株式会社からの受注に基づき生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本(百万円)	1,362,365	+7.9
アジア(百万円)	446,620	+6.0
報告セグメント計(百万円)	1,808,985	+7.4
その他(百万円)	173,005	+25.6
調整額(百万円)	282,418	+0.6
合計(百万円)	1,699,573	+10.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
	トヨタ自動車株	391,768	25.4	407,533

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度の世界景気は、米国を中心とした先進国においては緩やかな回復が続くと予測され、東南アジアを中心とした新興国においては、これまでに比べ緩やかな成長にとどまることが予測されます。また、原油、原材料等の価格上昇、新興国における市場および為替の動向などの懸念材料が挙げられます。

このような中、当社グループは海外に軸足を置いた成長戦略と他社との競合に勝ち抜くための諸施策を実行し、経営環境の変化に強い企業体質を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりです。

商品力の強化

当社グループは、商品の品質、耐久性、信頼性の更なる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品の開発を推進いたします。

環境面においては、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもちろん、低燃費商品としてハイブリッド車などの開発・普及をさらに推進いたします。安全面では、衝突被害軽減装置などの安全装備の普及促進に努めます。また、将来に向けた先進技術の研究開発を積極的に推進し、技術の蓄積に努めます。

「ものづくり改革」と生産供給体制の最適化

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を、最短のリードタイムでお客様へ提供するために、車の作り方を進化させるとともに、日本国内と海外の役割を見直し、お客様により近い生産拠点を軸に、それぞれの地域のニーズに合った商品の提供に努めます。

販売・サービス力の強化

当社グループでは、お客様へのトータルサポート提供のため、より良い商品の提供に加え、補給部品の迅速な供給やお役立ち活動などを含めたより良いサービスで、お客様のビジネスを支えることを目指しております。これら「お客様サポート力」の向上により、国内外での当社グループの優位性を強化してまいります。

信頼される人づくり

当社グループは、お客様に信頼される人材づくりを引き続き推進してまいります。感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべく、グループ一丸となって進めてまいります。

トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、引き続きトヨタ自動車株式会社とともに国内外の商用車ニーズを満たすべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要及び価格の変動

国内においてのトラック・バス等の販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受けます。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少する可能性があります。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

海外においてのトラック・バス等の販売は、国・地域及びその市場における経済状況の影響を受け、かつ、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産しております。これらの材料価格は、業界の需要や原材料の価格に伴い変動しております。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、国内外での原材料等の仕入れや製品の販売において、外国為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。この為替変動リスクを抑えるために一部でデリバティブ取引を行っておりますが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性があります。

(4) 金利の変動

資金調達に係るコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしております。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より乗用車及び一部の小型トラックの生産を委託されており、また小型トラックのOEM供給を行っております。当連結会計年度の売上高の24.0%を同社に依存しております。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載しております。

(7) 国内外での事業活動

当社グループは、日本をはじめアジアを中心とした世界各地で事業活動を展開しております。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・自然災害・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「セグメント情報」に記載しております。

(8) 法規制等

当社グループは、国内外でのトラック・バス等の販売において、安全性や排出ガス、燃費、騒音、公害などに関する法規制等やその他各国の様々な法規制等の適用を受けているため、これらの規制に適合するために費用を負担しております。これら法規制等の制定又は改正が行われた場合、費用負担が増える可能性があります。

(9) 製造物責任(P L)

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じる可能性があります。また、これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社より乗用車「ランドクルーザープラド」及び「F」クルーザー」の生産を受託し、小型トラック「ダイナ/トヨエース」を同社に対してOEM供給しております。また商品相互補充取引、台湾における合弁会社(国瑞汽車株式会社)への共同出資、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年9月12日、株主間協定を締結いたしました。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年7月30日に合併契約を締結、平成16年10月1日に合併いたしました。

(3) 中国の上海日野エンジン有限会社の合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油机股份有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成15年8月6日に調印いたしました。これにより、平成15年10月8日に合弁会社を設立いたしました。平成19年9月、上海柴油机股份有限公司の出資持分の全部分を上海電気(集団)総会社に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総会社と修正合弁契約を締結いたしました。平成22年4月、上海電気(集団)総会社が、出資持分の一部を広州汽車集団股份有限公司に譲渡したため、当社は上海電気(集団)総会社及び広州汽車集団股份有限公司と修正合弁契約を締結いたしました。

(4) 中国の広汽日野自動車有限会社の合弁契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集団股份有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成19年8月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命とし、「技術の継承と革新を続け、より高い技術の開発に取り組み、世界の人々から信頼される商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、社会との調和を図り、安全で環境に優しい商品や質の高いサービスを提供するため、積極的な研究開発活動を行っております。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されております。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでおります。

当社は、環境や安全に対する取組みに加え、耐久性や燃費などの性能向上、プロダクト・ライフサイクル・コストの低減など、よりよい商品とサービスを世界の人々に提供する為に商品・技術開発を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(日本)

[最近の新製品]

- 1) 小型トラック「日野デュトロ」を改良して、新たに電動パーキングブレーキを設定、塵芥車用および高所作業車用シャシに標準装備（オートマチックトランスミッション搭載車を除く）とするとともに、その他の車型にオプション設定（オートマチックトランスミッション搭載車、標準幅キャブダンプ、ダブルキャブ、ルートバンを除く）しました。また、ハイブリッド車に標準装備のProShiftV（5速AMT：機械式自動変速機）にはパーキングブレーキポジション付を新たにオプション設定して、平成25年5月6日より発売いたしました。
- 2) ハイブリッドユニットを活用した電動式冷凍システムを大型トラック用としては世界で初めて開発し、「日野プロフィア」に搭載して、平成26年2月1日に発売いたしました。今回発売した「日野プロフィア 電動冷凍車」は、日野のハイブリッドシステム技術と、株式会社デンソーの車載用電動式冷凍システム技術のコラボレーションにより、経済性、冷凍性能、品質に優れ、かつ静粛性が高い、車両トータルとしてのお客様のメリットを実現しています。

「日野プロフィア 電動冷凍車」は、冷凍システムの燃料消費量低減とともに平成27年度燃費基準の基準値を5%上回る低燃費も達成しています。また先行車への追突回避を支援することも可能になったプリクラッシュセーフティ（衝突被害軽減ブレーキ）や、より適切なタイミングで警報できるようになった車線逸脱警報、検出性能を向上させたドライバーモニターなど先進の安全装備を標準装備しており、高い環境性能と安全性能を両立した大型トラックです。

[最近の主な成果]

- 1) 電動（EV）小型トラックの実証運行を開始

西濃運輸株式会社と協力して、電動（EV）小型トラックを実際に集配業務に使用する実証運行を開始しました。実証運行は約1年間を予定しており、両社はこの間に、EVトラックの集配業務への適応性や実用性を検証し、商品化に向けた改良に役立ててまいります。また、実証運行を実施する西濃運輸の拠点には急速充電器を設置し、高い頻度で急速充電を行いながら運行する運用方法についても検証します。

- 2) プラグインハイブリッドバスを開発

中型バス「日野メルファ」をベースとしたプラグインハイブリッドバスを開発しました。今回開発したプラグインハイブリッドバスは、国土交通省の次世代低公害車開発・実用化促進プロジェクトへの参画で得られた成果を活用しつつ、日野が長年にわたって培ってきたハイブリッドシステムに大容量のリチウムイオン電池を組み合わせたもので、EV走行とハイブリッド走行を可能にするとともに、ディーゼルエンジンによる長時間の給電機能を備えており、災害時には避難所等への電力供給が可能です。軽油または電気のどちらかが供給できれば走行が可能のため、早期の支援活動に活用できます。また、山間部や災害で損傷した道路等でも走行できるように、中型のツーステップタイプとしています。

- 3) 通信利用型安全運転支援システムを搭載した「日野デュトロ ハイブリッドASV (先進安全自動車)」を開発
車車間通信や歩車間通信を利用して、右左折時や出会い頭の衝突防止、また周辺の車両や歩行者の存在を知らせることで安全運転を支援するシステムを搭載した「日野デュトロ ハイブリッドASV」を開発しました。

「日野デュトロ ハイブリッドASV」は、以下の6つの機能を備えています。

- 右折時衝突防止支援
- 左折時衝突防止支援
- 出会い頭衝突防止支援
- 歩行者存在注意喚起
- 緊急車両情報提供
- 工事車両情報提供

いずれも、自分の存在情報を発信する機能を備えた車両または歩行者からの情報を受信して機能するもので、自車の進行の支障となる可能性の高い車両や歩行者を検知し、モニター表示と音声で注意喚起または情報提供を行います。

4) 先進安全技術を開発

機能を追加したプリクラッシュセーフティ (衝突被害軽減ブレーキ) 等の以下の4つの先進安全技術を開発しました。

(1) 先行車に対する追突回避を支援する機能を追加した「プリクラッシュセーフティ」

プリクラッシュセーフティは、レーダーで前方の車を検知し、距離や速度から衝突が避けられないと判断するとシステムがブレーキをかけて衝突時の速度を低減します。今回のシステムでは、走行している車両に対しての追突回避を支援することも可能になりました。

(2) 自車の走行車線からはみ出すと警報する「車線逸脱警報装置」(性能向上)

車線の位置を検知し、自車の走行している車線を逸脱すると警報します。今回のシステムでは車線を検知するカメラの性能を向上させ、警報のタイミングの精度を更に高めました。

(3) ドライバーの閉眼や顔の向きを検知して警報する「ドライバーモニター」(性能向上)

ドライバーの眼の開閉状態や顔の向きをモニターし、一定の時間、眼を閉じていたり正面を見ていない状態が続くとドライバーに警報するとともに、先行車がいる状態ではプリクラッシュセーフティの警報タイミングを早めます。今回のシステムでは、サングラスを着用している場合でも眼の開閉状態を検知できるよう、カメラの性能を更に向上させました。

(4) トレーラーの積荷の偏りによるトラクターの傾きを計測する「左右バランスモニター」

積荷の偏ったコンテナを搭載した場合に生じるトラクターの傾きを計測し、あらかじめドライバーが設定した傾きを越えた場合にはドライバーに注意を促します。積荷の偏った状態で走行することによる危険の軽減に寄与する効果が期待できます。

以上の内、「プリクラッシュセーフティ」、「車線逸脱警報装置」、「ドライバーモニター」は大型トラック、大型トラクターと大型観光バスに、「左右バランスモニター」は大型トラクター (海上コンテナ用車型) に搭載して平成26年4月1日に発売いたしました。

5) 第11回新機械振興賞「経済産業大臣賞」を受賞

中小型ディーゼル車用の排出ガス後処理システム「新DPR」の開発において、第11回新機械振興賞「経済産業大臣賞」（主催：一般財団法人機械振興協会）を受賞しました。

平成22年（ポスト新長期）排出ガス規制に適合した「日野レンジャー」、「日野デュトロ」に搭載されている「尿素を必要としない中小型ディーゼル車用NOx、PM後処理システム」である「新DPR」は、車両走行用の燃料である軽油を用いてNOxを低減し、PMはフィルターによって捕集することでNOxとPMを同時に低減させます。「尿素SCR+PM捕集フィルター」のシステムに対し、尿素水を使用しないため、尿素水にかかわる費用が不要で、補給の手間もない等高い経済性、利便性を実現しています。また尿素水タンクやSCR触媒等も不要なためコンパクトで軽量のシステムとなっており、スペースや重量で制約の多い中小型ディーゼル車でも広汎な架装に対応することが可能で、お客様から高い評価を得ています。

以上、当連結会計年度の「日本」セグメントの研究開発費の総額は、462億50百万円であります。

（アジア）

該当事項はありません。

（その他）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,059億88百万円増加し、1兆94億16百万円となりました。これは、現金及び預金が175億95百万円増加したこと、現先取引が129億98百万円増加したこと、国内生産体制最適化に向けた工場建設及び海外工場の製造設備を中心に設備投資を行った結果により有形固定資産が270億円32百万円増加したことならびに株価の上昇により投資有価証券が148億41百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ253億30百万円増加し、6,298億26百万円となりました。これは、借入金が252億66百万円減少したものの、前連結会計年度末に比べ期末の生産台数が増加したことにより買掛債務が176億5百万円増加したこと、未払法人税等が158億2百万円増加したことならびに設備投資の増加等に伴い未払金が88億70百万円増加したこと等によります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ806億57百万円増加し、3,795億89百万円となりました。これは、当期純利益を891億27百万円計上したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆6,995億73百万円と前期に比べ1,582億15百万円（10.3%）の増収となりました。

国内トラック・バスにつきましては、東日本大震災の復興需要や景気回復、消費増税前の駆け込みにより需要が増加したこと、またグループ丸となり販売活動を実施したこと等により、売上高は3,740億66百万円と前期に比べ583億35百万円（18.5%）の増収となりました。

海外トラック・バスにつきましては、インドネシア等において売上台数が増加したこと及び、為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は4,649億39百万円と前期に比べ606億94百万円（15.0%）の増収となりました。

トヨタ向け車両につきましては、「ランドクルーザープラド」の売上台数が増加した一方、「F」クルーザー」及び小型トラック「ダイナ」の売上台数が減少したこと等により、売上高は3,970億20百万円と前期に比べ3億30百万円（0.1%）の減収となりました。

その他の部門の売上高につきましては、海外向け補給部品の売上高が増加したことや、北米におけるトヨタ向け事業の売上高が増加したこと及び為替が円安に推移したことによる換算差等により、4,635億46百万円と前期に比べ395億17百万円（9.3%）の増収となりました。

営業利益

売上高が増加したこと及び、採算改善・原価低減活動を実施したこと等により、当連結会計年度の営業利益は、1,121億85百万円と前期に比べ470億67百万円（72.3%）の増益となりました。なお、売上原価の売上高に対する比率は82.9%（前期に比べ2.4ポイントの改善）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は10.5%（前期に比べ0.06ポイントの改善）となりました。

経常利益

当連結会計年度は、営業利益は470億67百万円の増益となりましたが、為替差損益が前期に比べ37億31百万円悪化したこと等により、経常利益は1,091億41百万円と前期に比べ422億18百万円（63.1%）の増益となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、経常利益の422億18百万円の増益に加え、固定資産売却益を25億34百万円（前期は2億18百万円）計上したこと及び、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益を12億64百万円（前期は20百万円）計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1,124億38百万円と前期に比べ463億35百万円の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、149億58百万円と前期に比べ27億32百万円の増加となりました。

また、少数株主利益は、83億53百万円と前期に比べ21億61百万円の増加となりました。

以上により、当期純利益は891億27百万円と前期に比べ414億41百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、生産能力増強対応設備、国内生産体制最適化に向けた工場建設及び海外工場の製造設備を中心とした設備投資を662億4百万円実施いたしました。セグメント別の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

(日本)

「日本」セグメントにおいては、生産能力の増強、国内生産体制最適化に向けた工場建設を中心に405億77百万円の設備投資を実施いたしました。

(アジア)

「アジア」セグメントにおいては、生産能力の増強、新規工場の建設を中心に244億77百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

「その他」セグメントにおいては、生産能力の増強を中心に11億49百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日野工場 (東京都 日野市)	日本	トラック、 エンジン生 産設備	15,461 <30>	15,900 <0>	44 (428) <0>	49	3,615 <0>	35,071 <31>	5,009
羽村工場 (東京都 羽村市)	日本	トラック、 トヨタ向け 車両生産設 備 (注)3	12,002 <5>	13,559 <0>	1,767 (750) <4>	460	1,950	29,740 <10>	3,342
新田工場 (群馬県 太田市)	日本	エンジン、 部品生産設 備	11,438 <2>	26,028	3,162 (456) <61>		1,266 <0>	41,897 <63>	1,716
古河工場 (茨城県 古河市)	日本	トラック、 部品生産設 備	3,036	298	5,415 (659)		84	8,835	62

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
福島製鋼(株) (福島県 福島市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	2,141	2,906	4,276 (173)	19	205	9,550	733
(株)理研鍛造 (群馬県 前橋市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	1,242	1,389	199 (58)	20	408	3,260	274
(株)ソーシン (埼玉県 入間市、他)	日本	部品生産設備 (注)3	2,314	2,584 <1>	2,114 (124)	331	168 <0>	7,513 <1>	871
(株)武部鉄工 所 (神奈川県 厚木市)	日本	部品生産設備	845	843	229 (75)	0	714	2,632	483
(株)トラン テックス (石川県 白山市、他)	日本	トラック架 装生産設備	1,063	815	2,707 (114)		62	4,648	593
日野セール スサポート (株) (東京都 日野市)	日本	販売会社 への賃貸 用設備 (注)3	10,733		36,488 (512)		0	47,223	5

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野モーター ス マニユ ファクチャ リング タイ ランド(株) (タイ・サム トラカン、 他)	アジア	トラック・ バス・部品 生産設備	2,785	5,393	3,178 (421)		331	11,689	2,191
日野モーター ス マニユ ファクチャ リング インド ネシア(株) (インドネシ ア・ブルワカ ルタ、他)	アジア	トラック・ バス生産設 備	4,687	11,908	1,955 (294)		163	18,715	1,733
日野モーター ス マニユ ファクチャ リング U.S.A. (株) (アメリカ・ ミシガン州、 他)	その他	トラック・ 部品生産設 備	15	147		6,300	15	6,478	638

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中<内数>は、連結会社以外への賃貸資産であります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外からの賃借土地面積は55千㎡であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日野工場	日本	東京都 日野市	トラック、エ ンジン生産設 備	9,400		自己資金及 び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月
羽村工場	日本	東京都 羽村市	トラック、ト ヨタ向け車両 生産設備	4,900		〃	〃	〃
新田工場	日本	群馬県 太田市	エンジン、部 品生産設備	10,200		〃	〃	〃
古河工場	日本	茨城県 古河市	トラック、部 品生産設備	20,500		〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

(注)平成25年11月28日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年1月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	404	323
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404,000	323,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職又は解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成26年6月20日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。
2. 平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	170	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000	166,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成26年6月20日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。
2. 平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成22年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	241	237
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000	237,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日(平成26年6月20日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。
2. 平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

平成23年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	703	691
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	703,000	691,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月31日 (注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年8月30日)

発行価格 542円
資本組入額 271円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府・ 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		70	45	310	455	3	10,267	11,150	
所有株式数 (単元)		974,887	112,451	3,321,988	1,081,725	102	252,930	5,744,083	172,550
所有株式数 の割合(%)		17.0	2.0	57.8	18.8	0.0	4.4	100.0	

(注) 自己株式1,894,709株は、「個人その他」に18,947単元及び「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,470	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,603	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	5,681	1.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,159	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,393	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
計		374,805	65.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 1,894,700		
	[相互保有株式] 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,193,600	5,721,936	
単元未満株式	普通株式 172,550		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,721,936	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台3-1-1	1,894,700		1,894,700	0.33
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木 野八北開拓203-1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台1- 21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,400		23,400	0.00
計		2,214,700		2,214,700	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して付与するものであります。

なお、平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

<平成20年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等163名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,242,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成21年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等162名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,232,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成22年6月25日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名、執行役員及び従業員等167名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,294,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成23年6月24日定時株主総会決議及び取締役会決議>

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,208,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株主へ種類株式を無償で割り当てる場合、当社が当社の普通株主へ他の会社の株式を配当する場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,015	59,684,802
当期間における取得自己株式	120	149,484

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	1,151,000	426,476,000	101,000	38,380,000
保有自己株式数	1,894,709		1,793,829	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高め、ていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり38円（うち中間配当金18円）としております。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月29日 取締役会決議	10,300	18
平成26年6月20日 定時株主総会決議	11,453	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	422	523	600	1,125	1,752
最低(円)	218	309	365	481	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,487	1,600	1,663	1,662	1,565	1,548
最低(円)	1,291	1,292	1,447	1,459	1,398	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	経営全般	市川 正和	昭和22年 6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年10月 日野自動車販売株式会社移籍 平成8年4月 同社業務部長 平成11年10月 当社国内企画業務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成24年6月 当社取締役副会長 平成25年6月 当社取締役会長(現在に至る)	(注)2	141
取締役社長 代表取締役	経営全般	市橋 保彦	昭和27年 3月22日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成16年6月 トヨタ テクニカル センター U.S.A.株式会社取締役社長 平成18年4月 トヨタ モーター エンジニアリン グ アンド マニュファクチャリン グ ノース アメリカ株式会社執行 副社長 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成22年6月 関東自動車工業株式会社取締役副 社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長(現在に至る)	(注)2	30
取締役 副社長	商品開発分野担当	和具 健治	昭和25年 12月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社品質保証部長 平成13年6月 当社参与品質保証部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	31
取締役 副社長	販売サービス分野 担当	尾島 孝一	昭和26年 8月11日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社米州営業部 長 平成18年6月 当社参与 平成18年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長(現在に至る) < 主要な兼職 > 日野自動車(中国)有限公司董事長	(注)2	66
取締役 副社長	生産供給分野担当	小梶 博	昭和26年 12月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年2月 当社日野工場車体部長 平成18年6月 日野モータース マニュファクチャ リング タイランド株式会社取締役 社長 平成22年6月 当社常務執行役員兼日野工場長 平成24年4月 当社常務役員兼日野工場長 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員 平成26年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	14
取締役・ 専務役員	国内営業機能/企画 機能(総合企画部) 担当	鈴木 賢二	昭和27年 5月7日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成17年1月 トヨタ自動車株式会社商品企画部 長 平成21年6月 同社常務役員 平成23年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員(現在に至 る)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 専務役員	原価企画センター/ 経理機能/管理機能 (IT推進部)/監査担 当	梶川 宏	昭和29年 10月17日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社財務部長 平成18年1月 トヨタ モーター ヨーロッパ株式 会社 チーフ フィナンシャル オ フィサー 平成21年6月 ダイハツ工業株式会社執行役員 平成24年2月 当社参与 平成24年4月 当社常務役員 平成25年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員(現在に至 る)	(注)2	11
取締役・ 専務役員	企画機能(トヨタ 部)/管理機能(総務 部/人事部)/学園担 当	三田 進	昭和29年 12月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年6月 当社トヨタ業務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社常務役員 平成25年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員(現在に至 る)	(注)2	22
常勤監査役		山本 章正	昭和25年 1月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年1月 トヨタ自動車株式会社経理部主計 室長(部長級) 平成13年3月 米国トヨタ自動車販売株式会社上 級副社長 平成16年1月 中央発條株式会社顧問 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	21
常勤監査役		渡 春樹	昭和26年 4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社設備資材購買部長 平成15年6月 当社参与人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	16
監査役		辻井 昭雄	昭和7年 12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現在に至る) 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現在に至る)	(注)4	18
監査役		萩原 敏孝	昭和15年 6月15日生	昭和44年12月 株式会社小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問 平成23年7月 同社特別顧問 平成25年7月 同社顧問(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		布野 幸利	昭和22年 2月1日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成12年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成15年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役会長 平成18年5月 トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社取締役会長 平成21年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副社長 平成24年6月 当社監査役(現在に至る) 平成25年6月 トヨタ自動車株式会社相談役(現在に至る) 平成25年6月 株式会社国際経済研究所代表取締役(現在に至る)	(注)4	1
監査役		北原 良章	昭和24年 11月9日生	昭和47年4月 セントラル自動車株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成24年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	1
計						394

(注) 1. 監査役 辻井昭雄、萩原敏孝、布野幸利及び北原良章は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成26年6月20日選任後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年6月21日選任後、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月22日選任後、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月21日選任後、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、平成19年にCSRの観点から見直した企業理念において、その使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」といたしました。この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役8名(提出日現在の人数。定款において15名を上限とする定め有。)によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、専務役員制および常務役員制を採用しております。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うため経営会議を設けております。

当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会により取締役の職務の執行の監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視する為、常勤監査役2名に加え、社外監査役(東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員2名を含む)による客観的な監査が行われております。以上のことから、経営監視機能も十分に構築されていると判断し、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備しております。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、並びに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としております。なお、当社では会社法に則り、「業務適正確保体制整備の基本方針」を決議しております。

また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」(提出日現在の名称)を制定しております。

さらに、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員に加え、各機能を担当する専務役員および常務役員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」(提出日現在の名称)を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議しております。

また、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「HINOコンプライアンス相談窓口」(提出日現在の名称)を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規程を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」、「輸出取引管理委員会」(いずれも提出日現在の名称)等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室(提出日現在7名)を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜、監査役及び会計監査人と、監査役監査及び会計監査の状況について情報交換を行い、連携を図っております。

また、社外監査役4名を含む監査役6名(提出日現在の人数)によって構成されている監査役会を設置しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査しております。なお、常勤監査役山本章正氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は「(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」にも記載しているとおり、当社の経営にあたっては現場重視の視点で、当社業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による取締役の職務の執行の監督を行っており、取締役の職務執行に対する監視機能としては、常勤監査役2名に加え、社外監査役(東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員2名を含む)による客観的な監査が行われており、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が十分に構築されていると判断し、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は提出日現在4名で、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案しております。

社外監査役4名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社相談役であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。萩原敏孝氏は、株式会社小松製作所顧問であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。布野幸利氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役であり、同社と当社との取引は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」と「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております通り、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は、株式会社国際経済研究所の代表取締役であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。北原良章氏は、平成24年6月まで、当社の親会社の子会社であるセントラル自動車株式会社(現トヨタ自動車東日本株式会社)の常務取締役でしたが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。以上の通り、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は社外監査役辻井昭雄氏と萩原敏孝氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。また、萩原敏孝氏は、公益財団法人財務会計基準機構の理事長を、北原良章氏は、当社の親会社の子会社であるセントラル自動車株式会社(現トヨタ自動車東日本株式会社)の経理部門担当取締役をそれぞれ経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

以上のように、当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、当業界に精通する者2名及び独立役員2名により構成されております。

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任限度とする契約を締結しております。また、当社と社外監査役との出資等の資本的関係は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社の社外監査役は、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、常勤監査役とともに、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取を行い、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会への出席に際しては、社外監査役それぞれが有する当業界の企業の経営者としての経験や、当社グループ以外の上場会社の経営者としての経験に基づき、必要に応じて発言を行っております。

当社の社外監査役は、監査役としての監査の実施にあたり、常勤監査役の監査に関する報告を受け、意見を交換する場を設けることで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは、上記「(2)内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行うことで、相互に連携し、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を実施しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	938	537	14	386	17	
監査役 (社外監査役を除く。)	73	73			3	
社外役員	27	27			4	

- (注) 1. 上記の人員数には、平成25年6月21日開催の第101回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役2名に対して72百万円(この金額には過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済の額を含む)を支給しております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成26年6月20日開催の第102回定時株主総会において決議された賞与金の額を含めております。
3. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の基本報酬は月額60百万円以内、監査役の基本報酬は月額15百万円以内と決議しております。
4. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は53百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の 総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
市川 正和	取締役	提出会社	103	57	1	45	
市橋 保彦	取締役	提出会社	106	61		45	

役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会で決議された限度額の枠内で、経営環境等を勘案して取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議により決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
151銘柄 65,895百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
和泰汽車股份有限公司	11,101,528	8,725	取引関係維持のため
日本通運(株)	8,447,900	3,877	同上
セイノーホールディングス(株)	4,359,440	3,548	同上
(株)エクセディ	1,271,540	2,782	同上
(株)タチエス	1,521,000	2,541	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	2,191	同上
近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,985	同上
富士急行(株)	2,506,097	1,864	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,527	同上
(株)デンソー	343,146	1,367	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	1,098	同上
T P R(株)	744,600	1,093	同上
ダイハツ工業(株)	550,000	1,073	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	999	同上
センコー(株)	1,882,357	929	同上
佐藤商事(株)	1,270,838	733	同上
豊田通商(株)	294,819	719	同上
西日本鉄道(株)	1,794,469	687	同上
カヤバ工業(株)	1,266,719	582	同上
(株)小糸製作所	355,150	581	同上
ヤマトホールディングス(株)	323,990	563	同上
住友商事(株)	445,786	525	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	292,820	517	同上
(株)ジェイテクト	530,887	473	同上
大同特殊鋼(株)	792,693	405	同上
エア・ウォーター(株)	300,000	405	同上
(株)不二越	1,000,303	399	同上
新日鐵住金(株)	1,676,283	393	同上
三井物産(株)	300,000	393	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	171,990	355	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
和泰汽車股份有限公司	11,101,528	13,767	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4,359,440	4,285	同上
日本通運(株)	8,447,900	4,266	同上
(株)エクセディ	1,271,540	3,672	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	2,717	同上
富士急行(株)	2,506,097	2,658	同上
(株)タチエス	1,521,000	2,585	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,784	同上
(株)デンソー	343,146	1,697	同上
近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,671	同上
T P R(株)	744,600	1,172	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	2,480,392	1,155	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	1,024	同上
ダイハツ工業(株)	550,000	1,002	同上
佐藤商事(株)	1,270,838	874	同上
センコー(株)	1,882,357	843	同上
(株)ジェイテクト	530,887	814	同上
豊田通商(株)	294,819	772	同上
ヤマトホールディングス(株)	323,990	720	同上
西日本鉄道(株)	1,794,469	699	同上
(株)不二越	1,000,303	680	同上
(株)小糸製作所	355,150	620	同上
住友商事(株)	445,786	585	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	292,820	568	同上
カヤバ工業(株)	1,266,719	552	同上
大同メタル工業(株)	449,999	487	同上
新日鐵住金(株)	1,676,283	472	同上
デンヨー(株)	261,121	453	同上
三井物産(株)	300,000	437	同上
エア・ウォーター(株)	300,000	428	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、出口眞也、加藤達也であり、あらた監査法人に所属していません。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等5名、その他6名であります。

(7) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	80		80	
連結子会社	49	24	49	23
計	129	24	129	23

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として31百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として29百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として43百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として36百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準に関する専門的情報を有する団体等が主催するセミナー・研修等への参加や、財務会計に関する専門誌の購読等を通して、適正な連結財務諸表等の作成に必要な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,143	44,738
受取手形及び売掛金	3, 5 274,680	3, 5 285,481
商品及び製品	3 85,627	3 94,211
仕掛品	3 23,897	3 26,055
原材料及び貯蔵品	3 38,011	3 35,205
繰延税金資産	22,304	24,290
その他	6 24,020	6 44,589
貸倒引当金	3,503	4,050
流動資産合計	492,180	550,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,323	93,667
機械装置及び運搬具（純額）	78,342	82,349
工具、器具及び備品（純額）	10,970	10,364
土地	96,540	99,574
リース資産（純額）	8,011	7,509
建設仮勘定	16,582	34,358
貸与資産（純額）	81	61
有形固定資産合計	2, 3 300,852	2, 3 327,884
無形固定資産		
ソフトウェア	15,630	16,240
リース資産	11	1
その他	846	1,346
無形固定資産合計	16,488	17,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1 86,489	1 101,330
退職給付に係る資産		16
繰延税金資産	2,676	6,956
その他	1 8,924	1 8,423
貸倒引当金	4,184	3,308
投資その他の資産合計	93,906	113,419
固定資産合計	411,246	458,893
資産合計	903,427	1,009,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	229,887	5	247,492
短期借入金	3	121,772	3	108,883
1年内返済予定の長期借入金	3	21,254	3	18,012
リース債務		1,142		1,196
未払金		17,064		25,934
未払法人税等		7,473		23,275
賞与引当金		4,383		4,756
役員賞与引当金		762		949
製品保証引当金		25,161		26,891
その他		52,620		60,067
流動負債合計		481,523		517,460
固定負債				
長期借入金	3	24,354	3	15,219
リース債務		16,742		17,374
繰延税金負債		20,135		9,726
再評価に係る繰延税金負債	4	3,217	4	3,217
退職給付引当金		53,060		
退職給付に係る負債				60,680
役員退職慰労引当金		1,689		1,712
資産除去債務		1,206		1,251
その他		2,564		3,184
固定負債合計		122,972		112,365
負債合計		604,495		629,826
純資産の部				
株主資本				
資本金		72,717		72,717
資本剰余金		64,557		64,835
利益剰余金		106,786		177,040
自己株式		1,118		751
株主資本合計		242,943		313,841
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		25,755		34,554
繰延ヘッジ損益		158		76
土地再評価差額金	4	1,927	4	1,927
為替換算調整勘定		5,721		4,600
退職給付に係る調整累計額				5,582
その他の包括利益累計額合計		21,802		26,223
新株予約権		342		212
少数株主持分		33,843		39,312
純資産合計		298,932		379,589
負債純資産合計		903,427		1,009,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,541,357	1,699,573
売上原価	1,314,038	1,409,503
売上総利益	227,318	290,069
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,415	18,963
運送費及び保管費	10,781	11,677
製品保証引当金繰入額	25,161	26,891
広告宣伝費	4,484	5,033
給料及び手当	38,489	41,642
賞与引当金繰入額	2,138	2,319
役員賞与引当金繰入額	762	949
退職給付引当金繰入額	2,685	
退職給付費用		2,543
役員退職慰労引当金繰入額	439	429
賃借料	5,592	6,018
貸倒引当金繰入額	750	1,221
その他	56,498	60,194
販売費及び一般管理費合計	162,200	177,883
営業利益	65,118	112,185
営業外収益		
受取利息	931	1,212
受取配当金	1,670	2,091
受取賃貸料	464	482
為替差益	964	
持分法による投資利益	377	
雑収入	3,195	2,796
営業外収益合計	7,603	6,583
営業外費用		
支払利息	3,577	5,210
為替差損		2,767
持分法による投資損失		153
雑支出	2,221	1,495
営業外費用合計	5,798	9,627
経常利益	66,922	109,141
特別利益		
固定資産売却益	1 218	1 2,534
投資有価証券売却益	742	243
負ののれん発生益	20	1,264
その他	50	621
特別利益合計	1,032	4,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 619	2 976
減損損失	678	57
その他	554	332
特別損失合計	1,852	1,366
税金等調整前当期純利益	66,102	112,438
法人税、住民税及び事業税	14,550	32,077
法人税等調整額	2,324	17,118
法人税等合計	12,225	14,958
少数株主損益調整前当期純利益	53,877	97,480
少数株主利益	6,191	8,353
当期純利益	47,685	89,127

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,877	97,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,767	7,892
繰延ヘッジ損益	33	82
為替換算調整勘定	9,853	1,519
持分法適用会社に対する持分相当額	1,108	1,693
その他の包括利益合計	<u>17,763</u>	<u>11,187</u>
包括利益	<u>71,640</u>	<u>108,667</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,493	99,130
少数株主に係る包括利益	9,147	9,537

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,361	66,472	1,520	202,031	18,508	191
当期変動額							
剰余金の配当			7,417		7,417		
当期純利益			47,685		47,685		
自己株式の取得				23	23		
自己株式の処分		210		425	636		
持分法適用の関連会 社の減少に伴う減少		14			14		
土地再評価 差額金の取崩			46		46		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,246	33
当期変動額合計		196	40,314	401	40,912	7,246	33
当期末残高	72,717	64,557	106,786	1,118	242,943	25,755	158

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,973	13,248		7,041	373	25,485	234,931
当期変動額							
剰余金の配当							7,417
当期純利益							47,685
自己株式の取得							23
自己株式の処分							636
持分法適用の関連会 社の減少に伴う減少							14
土地再評価 差額金の取崩							46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46	7,527		14,761	30	8,357	23,088
当期変動額合計	46	7,527		14,761	30	8,357	64,000
当期末残高	1,927	5,721		21,802	342	33,843	298,932

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,557	106,786	1,118	242,943	25,755	158
当期変動額							
剰余金の配当			18,873		18,873		
当期純利益			89,127		89,127		
自己株式の取得				59	59		
自己株式の処分		277		426	703		
持分法適用の関連会 社の減少に伴う減少							
土地再評価 差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,799	82
当期変動額合計		277	70,253	366	70,897	8,799	82
当期末残高	72,717	64,835	177,040	751	313,841	34,554	76

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,927	5,721		21,802	342	33,843	298,932
当期変動額							
剰余金の配当							18,873
当期純利益							89,127
自己株式の取得							59
自己株式の処分							703
持分法適用の関連会 社の減少に伴う減少							
土地再評価 差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,120	5,582	4,420	129	5,469	9,759
当期変動額合計		1,120	5,582	4,420	129	5,469	80,657
当期末残高	1,927	4,600	5,582	26,223	212	39,312	379,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,102	112,438
減価償却費	47,282	44,520
減損損失	678	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	363
負ののれん発生益	20	1,264
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,051	1,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	53,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		60,680
受取利息及び受取配当金	2,602	3,304
支払利息	3,577	5,210
為替差損益(は益)	19	23
持分法による投資損益(は益)	377	153
投資有価証券売却損益(は益)	742	243
固定資産除売却損益(は益)	401	1,557
売上債権の増減額(は増加)	9,796	8,834
たな卸資産の増減額(は増加)	14,146	4,875
仕入債務の増減額(は減少)	19,797	15,367
その他	6,894	5,622
小計	108,161	161,022
利息及び配当金の受取額	2,754	3,452
利息の支払額	3,715	5,322
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,270	16,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,930	142,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,356	219
定期預金の払戻による収入	245	1,622
有形固定資産の取得による支出	49,972	57,989
有形固定資産の売却による収入	1,123	4,059
無形固定資産の取得による支出	5,815	7,761
投資有価証券の取得による支出	822	950
投資有価証券の売却による収入	759	668
関係会社株式の取得による支出	5	138
関係会社株式の売却による収入	100	
長期貸付けによる支出	367	402
長期貸付金の回収による収入	216	337
その他	1,362	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,531	61,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,027	16,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	33,000	
長期借入れによる収入	4,063	7,778
長期借入金の返済による支出	41,787	20,570
少数株主からの払込みによる収入	1,290	
配当金の支払額	7,417	18,873
その他	1,818	1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,642	49,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,268	549
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25	31,966
現金及び現金同等物の期首残高	25,520	25,545
現金及び現金同等物の期末残高	25,545	57,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は74社であります。

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は14社であります。

関連会社

(国内販売会社)

滋賀日野自動車(株)

南九州日野自動車(株) 他 計 4社

(国内仕入先)

澤藤電機(株)

ジェイ・バス(株)

三共ラヂエーター(株) 他 計 8社

(海外会社)

広汽日野自動車(有) 他 計 2社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通(株)

木下工業(株)

鈴江茨城(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

上海日野エンジン(有)

(株)タケベ(タイランド)

日野モーターズ マニュファクチャリング コロンビア(株)

日野自動車(中国)(有)

日野モーターズ セールズ ロシア(有)

日野モーターズ マニュファクチャリング メキシコ(株)

日野パーソネル サービス メキシコ(株)

セルビコム(有)

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成26年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社

個別原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

海外連結子会社

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)

主として定率法(型・治具は定額法)

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によります。

(貸与資産)

契約期間に基づく定額法

耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具、器具及び備品	2～20年
貸与資産	6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～6年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社(ただし一部は除く)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~18年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建売掛金

b. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建1年内返済予定の長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金及び外貨建借入金について、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が60,680百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,582百万円減少し、少数株主持分が157百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表作成時点において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において金額が少額であるため特別利益「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益「その他」に表示していた71百万円は、「負ののれん発生益」20百万円、「その他」50百万円と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、金額が少額であるため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた6,874百万円は、「負ののれん発生益」20百万円、「その他」6,894百万円と表示しております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」及び「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「リース債務の返済による支出」262百万円、「自己株式の取得による支出」23百万円及び「その他」1,533百万円は、「その他」1,818百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注(1) 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,781百万円	12,781百万円
出資金	1,894百万円	1,331百万円

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,169百万円	4,798百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	689,912百万円	710,026百万円

注(2) 保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
オートローン	210百万円	144百万円
従業員の住宅資金借入金	3,067	2,457
計	3,278	2,601

注(3) 3 担保提供資産

(ア)工場財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	3,624百万円	3,487百万円
機械及び装置	1,140	908
土地	4,871	4,871
その他有形固定資産	221	212
計	9,859	9,480

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,200百万円	1,800百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,195	1,895
計	4,395	3,695

(イ)工場財団抵当以外に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,420百万円	2,477百万円
たな卸資産	620	
建物	3,952	3,911
土地	4,794	4,647
その他	2,072	2,791
計	14,858	13,828

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,703百万円	2,233百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	357	423
計	4,061	2,656

注(4)受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,877百万円	260百万円

注(5) 4 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,082百万円	5,289百万円

注(6) 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,597百万円	百万円
支払手形	554百万円	百万円

注(7) 6 現先取引

流動資産「その他」に含まれる現先取引の額及び保有している担保資産の時価は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現先取引の額	百万円	12,998百万円
担保受入有価証券の期末時価	百万円	12,998百万円

(連結損益計算書関係)

注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	109百万円	2,332百万円
機械装置及び運搬具	100百万円	195百万円

2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	363百万円	596百万円
建物及び構築物	149百万円	301百万円

注(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	43,351百万円	46,250百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,024百万円	12,337百万円
組替調整額	34 "	148 "
税効果調整前	10,059百万円	12,189百万円
税効果額	3,291 "	4,297 "
その他有価証券評価差額金	6,767百万円	7,892百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	27百万円
組替調整額	23 "	12 "
税効果調整前	33百万円	40百万円
税効果額	"	42 "
繰延ヘッジ損益	33百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,853百万円	1,519百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	9,853百万円	1,519百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	9,853百万円	1,519百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,101百万円	1,693百万円
組替調整額	6 "	"
持分法適用会社に対する持分相当額	1,108百万円	1,693百万円
その他の包括利益合計	17,763百万円	11,187百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580			574,580
合計	574,580			574,580
自己株式				
普通株式(注)	4,292	28	1,187	3,134
合計	4,292	28	1,187	3,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,187千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						342
合計							342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,852	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	4,565	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580			574,580
合計	574,580			574,580
自己株式				
普通株式(注)	3,134	40	1,151	2,023
合計	3,134	40	1,151	2,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,151千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						212
合計							212

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,300	18	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,143百万円	44,738百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,597	225
流動資産「その他」に含まれる現金		12,998
現金及び現金同等物	25,545	57,512

(リース取引関係)

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	232百万円	274百万円
1年超	399	441
合計	632	716

<貸主側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	118百万円	116百万円
1年超	199	101
合計	317	218

(金融商品関係)

前当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後12年6ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経理担当取締役へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,143	27,143	
(2) 受取手形及び売掛金	274,680	274,680	
(3) 投資有価証券	74,661	74,667	6
資産計	376,485	376,491	6
(1) 支払手形及び買掛金	229,887	229,887	
(2) 短期借入金	121,772	121,772	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,254	21,254	
(4) 未払金	17,064	17,064	
(5) 未払法人税等	7,473	7,473	
(6) 長期借入金	24,354	24,534	179
負債計	421,807	421,987	179
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	158	158	
ヘッジ会計が適用されていないもの	25	25	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(前記 資産(2)、負債(3)(6)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,743

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,143			
受取手形及び売掛金	261,837	12,712	130	
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	914	3,659	4,574	7,517
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)				
(2) その他				
合計	289,896	16,371	4,704	7,517

(注) 4 . 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	21,254	17,506	4,621	1,058	999	169

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後11年6ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,738	44,738	
(2) 受取手形及び売掛金	285,481	285,481	
(3) 投資有価証券	87,990	87,393	596
資産計	418,210	417,613	596
(1) 支払手形及び買掛金	247,492	247,492	
(2) 短期借入金	108,883	108,883	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,012	18,012	
(4) 未払金	25,934	25,934	
(5) 未払法人税等	23,275	23,275	
(6) 長期借入金	15,219	15,219	
負債計	438,819	438,819	
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	118	118	
ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております(前記 資産(2)、負債(3)(6)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14,881

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,738			
受取手形及び売掛金	271,590	13,825	65	0
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,012	4,051	5,064	7,334
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)				
(2) その他				
合計	317,341	17,877	5,130	7,335

(注) 4 . 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	18,012	6,597	3,135	1,119	1,113	3,254

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	16,666	16,666	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	16,666	16,666	
合計		16,666	16,666	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,926	19,135	35,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	54,926	19,135	35,791
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,114	1,294	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,114	1,294	180
合計		56,040	20,429	35,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,916百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	788	771	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	788	771	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	17,463	17,463	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	17,463	17,463	
	合計	17,463	17,463	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,257	19,324	47,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	67,257	19,324	47,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,254	1,751	497
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,254	1,751	497
合計		68,511	21,075	47,435

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上4,114百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	966	243	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	966	243	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,241		14	14
	豪ドル	558		4	4
	買建				
	米ドル	1,241		5	5
	豪ドル	558		0	0
合計		3,599		25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,804		28
	豪ドル		797		12
	タイバーツ		3,843		86
	インドネシアルピア	売掛金	3,523		29
	オプション取引				
	売建				
	豪ドル		48		1
	買建				
	豪ドル		48		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,260		193
	豪ドル		731		32
	タイバーツ		3,553		193
	インドネシアルピア		2,385		88
スワップ取引					
買建	借入金				
米ドル		1,502	748	0	
合計			20,499	748	665

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	3,164		9	9
	豪ドル	386		2	2
	買建				
	米ドル	3,164		13	13
	豪ドル	386		5	5
合計		7,102		11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,874		3
	豪ドル		493		13
	タイパーツ		2,308		14
	インドネシアルピア	売掛金	1,991		80
	オプション取引				
	売建				
	豪ドル		326		3
	買建				
豪ドル		326		3	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,159		2
	豪ドル		556		13
	タイパーツ		1,515		4
	インドネシアルピア		1,584		93
	スワップ取引				
買建	借入金				
米ドル		849		1	
合計			12,985		228

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有し、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	140,010	235,016
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	164,426	301,216
差引額(百万円)	24,416	66,199

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.38	4.00(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)(注)	94,760
ロ. 年金資産(百万円)	31,507
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	63,253
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,135
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	56
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)(百万円)	53,060
ト. 前払年金費用(百万円)	
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)(百万円)	53,060

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注) 1	5,284
ロ. 利息費用(百万円)	1,479
ハ. 期待運用収益(百万円)	486
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	449
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)(百万円) (注) 2	6,734
ト. 確定拠出企業年金制度への掛金拠出額(百万円)	717
チ. 退職給付制度改定損(百万円)	
リ. 退職給付制度改定益(百万円)	
計(ヘ + ト + チ + リ)	7,452

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は533百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	主として1.4
ハ. 期待運用収益率(%)	主として2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10～16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1～18年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 翌連結会計年度より費用 処理することとしており ます。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有し、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	84,033	百万円
勤務費用	4,573	"
利息費用	1,133	"
数理計算上の差異の発生額	413	"
退職給付の支払額	4,183	"
その他	656	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>85,312</u>	<u>"</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	26,735	百万円
期待運用収益	397	"
数理計算上の差異の発生額	1,657	"
事業主からの拠出額	4,285	"
退職給付の支払額	2,755	"
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>30,320</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,156	百万円
年金資産	30,320	"
	27,836	"
非積立型制度の退職給付債務	27,155	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>54,992</u>	<u>"</u>

退職給付に係る負債	54,992	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>54,992</u>	<u>"</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,573	百万円
利息費用	1,133	"
期待運用収益	397	"
数理計算上の差異の費用処理額	832	"
過去勤務費用の費用処理額	6	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>6,147</u>	<u>"</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	50	百万円
未認識数理計算上の差異	8,059	"
合計	8,110	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	23%
一般勘定	30%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9～1.5%
長期期待運用収益率	0.8～2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,955	百万円
退職給付費用	698	"
退職給付の支払額	420	"
制度への拠出額	562	"
退職給付に係る資産への振替額	16	"
退職給付に係る負債の期末残高	5,687	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高		百万円
退職給付に係る負債からの振替額	16	"
退職給付に係る資産の期末残高	16	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,390	百万円
年金資産	5,702	"
	3,688	"
非積立型制度の退職給付債務	1,982	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,670	"
退職給付に係る負債	5,687	百万円
退職給付に係る資産	16	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,670	"

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 698 百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、733百万円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度への要拠出額は、539百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	378,254	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	448,314	〃
差引額	70,060	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日） 3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高であります。
上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 114百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 8百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 163名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,242,000株	普通株式 1,232,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 執行役員及び従業員等 167名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 166名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,294,000株	普通株式 1,208,000株
付与日	平成22年8月2日	平成23年8月1日
権利確定条件	平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成22年8月2日)から権利確定日(平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成30年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			1,002,000	1,166,000
付与				
失効				112,000
権利確定			1,002,000	
未確定残				1,054,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,160,000	716,000		
権利確定			1,002,000	
権利行使	299,000	418,000	470,000	
失効	74,000			
未行使残	787,000	298,000	532,000	

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341	396	497
行使時平均株価(円)	906	697	795	
付与日における公正な評価単価(円)	113	100	130	169

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 0百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 163名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,242,000株	普通株式 1,232,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成21年8月3日)から権利確定日(平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 執行役員及び従業員等 167名	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 166名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,294,000株	普通株式 1,208,000株
付与日	平成22年8月2日	平成23年8月1日
権利確定条件	平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。	平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成22年8月2日)から権利確定日(平成22年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成23年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成30年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				1,054,000
付与				
失効				
権利確定				1,054,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	787,000	298,000	532,000	
権利確定				1,054,000
権利行使	381,000	128,000	291,000	351,000
失効	2,000			
未行使残	404,000	170,000	241,000	703,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	571	341	396	497
行使時平均株価(円)	1,496	1,474	1,489	1,419
付与日における公正な評価単価(円)	113	100	130	169

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,761百万円	百万円
退職給付に係る負債		21,483
製品保証引当金	9,563	9,583
賞与引当金等	5,897	6,349
繰越欠損金	13,890	5,634
貸倒引当金	1,549	1,578
その他	26,775	28,597
繰延税金資産小計	76,438	73,226
評価性引当額	49,972	24,350
繰延税金資産合計	26,465	48,876
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,742百万円	16,331百万円
固定資産圧縮積立金	3,773	4,286
その他	6,105	6,739
繰延税金負債合計	21,621	27,356
繰延税金資産(負債)の純額	4,844	21,519

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,304百万円	24,290百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,676	6,956
固定負債 - 繰延税金負債	20,135	9,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	18.0	21.0
永久差異(交際費等損金不算入)	0.7	0.4
永久差異(受取配当金益金不算入)	3.3	2.6
受取配当金連結消去に伴う影響	3.2	2.8
住民税均等割	0.2	0.1
税額控除	2.1	5.7
関連会社持分法損益	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	13.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,312百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～46年と見積り、割引率は0.163%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,199百万円	1,206百万円
時の経過による調整額	4 "	4 "
見積りの変更による増加額	"	39 "
資産除去債務の履行による減少額	"	1 "
為替換算差額	2 "	2 "
期末残高	1,206百万円	1,251百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	連結財務諸 表計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	985,358	418,890	1,404,249	137,108	1,541,357		1,541,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,593	2,405	279,998	674	280,673	280,673	
計	1,262,952	421,295	1,684,247	137,782	1,822,030	280,673	1,541,357
セグメント利益	44,619	21,427	66,047	2,789	68,836	3,718	65,118
セグメント資産	672,029	215,390	887,420	74,617	962,038	58,610	903,427
その他の項目							
減価償却費	40,372	4,337	44,709	2,572	47,282		47,282
持分法適用会社への 投資額	10,660	1,894	12,554	107	12,661		12,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,348	15,197	54,545	1,119	55,665		55,665

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,718百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 58,610百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	連結財務諸 表計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,083,737	443,668	1,527,406	172,166	1,699,573		1,699,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,627	2,951	281,579	838	282,418	282,418	
計	1,362,365	446,620	1,808,985	173,005	1,981,991	282,418	1,699,573
セグメント利益	83,070	23,103	106,174	10,309	116,483	4,297	112,185
セグメント資産	729,407	249,510	978,917	94,363	1,073,281	63,865	1,009,416
その他の項目							
減価償却費	36,782	5,596	42,379	2,141	44,520		44,520
持分法適用会社への 投資額	12,697	1,331	14,028	159	14,188		14,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,044	24,680	72,725	1,239	73,965		73,965

1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,297百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 63,865百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
903,232	215,618	422,507	1,541,357

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
247,982	52,870	300,852

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	391,768	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
990,300	232,146	477,125	1,699,573

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
256,461	71,423	327,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	407,533	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	678		678		678		678

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	57		57		57		57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん20百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん1,264百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.5% 間接 0.1%	乗用車の受託 生産 小型トラック のOEM供給 当社への役員 の派遣等	製品の販売等	391,768	売掛金	16,992
						部品の購入等	281,465	買掛金	29,321
						短期資金の借入(純額)	3,813	短期借入金	21,170
						長期資金の返済	13,000	長期借入金 (1年内返済 予定を含む)	32,000

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	乗用車の受託 生産 小型トラック のOEM供給 当社への役員 の派遣等	製品の販売等	407,533	売掛金	17,591
						部品の購入等	294,367	買掛金	23,715
						短期資金の借入(純額)	4,837	短期借入金	16,523
						長期資金の返済	17,000	長期借入金 (1年内返済 予定を含む)	15,000

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社(東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	463円29銭	593円94銭
1株当たり当期純利益金額	83円55銭	155円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円42銭	155円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	47,685	89,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,685	89,127
期中平均株式数(株)	570,765,371	572,091,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(株)	893,588	1,337,073
(うち新株予約権)(株)	893,588	1,337,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	121,772	108,883	3.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,254	18,012	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	1,142	1,196	4.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,354	15,219	4.06	平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,742	17,374	4.60	平成44年6月
合計	185,268	160,687		

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均であります。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,597	3,135	1,119	1,113
リース債務	1,213	1,210	1,074	1,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	413,866	835,370	1,252,182	1,699,573
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	30,476	58,298	91,114	112,438
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	22,815	39,572	59,330	89,127
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39円91銭	69円20銭	103円73銭	155円79銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39円91銭	29円30銭	34円53銭	52円5銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102	4,230
受取手形	¹ 1,236	¹ 1,772
売掛金	185,570	182,207
商品及び製品	22,957	28,391
仕掛品	14,546	15,906
原材料及び貯蔵品	4,081	4,297
前払費用	435	351
繰延税金資産	17,281	16,763
短期貸付金	² 73,948	² 77,739
その他	11,226	15,799
貸倒引当金	2,571	2,544
流動資産合計	330,815	344,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,717	40,438
構築物	7,154	6,872
機械及び装置	44,373	39,238
車両運搬具	1,979	1,995
工具、器具及び備品	6,126	5,618
土地	32,878	34,738
リース資産	494	510
建設仮勘定	8,897	21,138
有形固定資産合計	143,623	150,550
無形固定資産		
ソフトウェア	14,956	15,463
施設利用権	0	498
無形固定資産合計	14,956	15,962
投資その他の資産		
投資有価証券	53,996	65,895
関係会社株式	55,042	55,134
出資金	2	23
関係会社出資金	5,548	3,834
長期貸付金	1,317	1,483
長期前払費用	367	1,015
その他	2,514	2,628
貸倒引当金	2,712	2,806
投資損失引当金	1,258	
投資その他の資産合計	114,819	127,209
固定資産合計	273,399	293,722
資産合計	604,215	638,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	593	542
買掛金	139,942	147,398
短期借入金	49,970	16,523
1年内返済予定の長期借入金	17,000	15,000
リース債務	20	35
未払金	13,627	18,770
未払費用	32,977	36,879
未払法人税等	2,013	16,390
預り金	21,647	20,375
役員賞与引当金	303	386
製品保証引当金	25,161	26,891
その他	812	2,975
流動負債合計	304,070	302,168
固定負債		
長期借入金	15,001	1
リース債務	525	538
繰延税金負債	14,179	4,190
退職給付引当金	35,996	35,710
長期未払金	673	1,215
資産除去債務	942	942
その他	427	588
固定負債合計	67,747	43,187
負債合計	371,817	345,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	244	522
資本剰余金合計	64,551	64,829
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,123	4,990
特別償却準備金	72	120
別途積立金	16,890	41,890
繰越利益剰余金	44,851	72,774
利益剰余金合計	74,040	126,878
自己株式	1,086	719
株主資本合計	210,223	263,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,990	29,439
繰延ヘッジ損益	158	76
評価・換算差額等合計	21,832	29,363
新株予約権	342	212
純資産合計	232,398	293,282
負債純資産合計	604,215	638,638

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,120,121	1,210,784
売上原価		
製品期首たな卸高	24,383	22,957
当期製品製造原価	977,445	1,028,977
合計	1,001,829	1,051,934
製品期末たな卸高	22,957	28,391
製品売上原価	978,872	1,023,543
売上総利益	141,248	187,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,747	39,793
運送費及び保管費	6,979	7,361
製品保証引当金繰入額	25,161	26,891
広告宣伝費	2,979	3,122
給料及び手当	13,772	13,932
役員賞与引当金繰入額	303	386
退職給付引当金繰入額	1,098	1,156
賃借料	2,999	2,876
減価償却費	6,492	6,160
その他	20,794	19,302
販売費及び一般管理費合計	110,327	120,983
営業利益	30,921	66,257
営業外収益		
受取利息	889	806
受取配当金	6,359	9,477
貸倒引当金戻入額	1,139	1,062
為替差益	517	
受取賃貸料	1,070	989
雑収入	1,227	936
営業外収益合計	11,205	13,272
営業外費用		
支払利息	753	531
減価償却費	220	205
為替差損		1,925
雑支出	872	745
営業外費用合計	1,846	3,407
経常利益	40,280	76,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	147	43
投資有価証券売却益	766	174
投資損失引当金戻入額		175
その他	8	539
特別利益合計	923	932
特別損失		
固定資産除売却損	297	440
減損損失	11	134
関係会社株式評価損	59	
関係会社出資金評価損		630
投資損失引当金繰入額	1,258	
その他	0	46
特別損失合計	1,627	1,251
税引前当期純利益	39,576	75,804
法人税、住民税及び事業税	2,573	17,513
法人税等調整額	3,157	13,421
法人税等合計	583	4,091
当期純利益	40,159	71,712

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	33	64,341	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			210	210	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			210	210	
当期末残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,857		16,890	12,447	41,298	1,488	176,868
当期変動額							
剰余金の配当				7,417	7,417		7,417
固定資産圧縮積立金の積立	359			359			
固定資産圧縮積立金の取崩	93			93			
特別償却準備金の積立		72		72			
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益				40,159	40,159		40,159
自己株式の取得						23	23
自己株式の処分						425	636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	265	72		32,403	32,742	401	33,354
当期末残高	5,123	72	16,890	44,851	74,040	1,086	210,223

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,064	191	15,872	373	193,114
当期変動額					
剰余金の配当					7,417
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					40,159
自己株式の取得					23
自己株式の処分					636
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,926	33	5,959	30	5,929
当期変動額合計	5,926	33	5,959	30	39,284
当期末残高	21,990	158	21,832	342	232,398

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			277	277	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			277	277	
当期末残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,123	72	16,890	44,851	74,040	1,086	210,223
当期変動額							
剰余金の配当				18,873	18,873		18,873
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩	133			133			
特別償却準備金の積立		81		81			
特別償却準備金の取崩		33		33			
別途積立金の積立			25,000	25,000			
当期純利益				71,712	71,712		71,712
自己株式の取得						59	59
自己株式の処分						426	703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	133	48	25,000	27,923	52,838	366	53,482
当期末残高	4,990	120	41,890	72,774	126,878	719	263,706

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,990	158	21,832	342	232,398
当期変動額					
剰余金の配当					18,873
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					71,712
自己株式の取得					59
自己株式の処分					703
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	7,449	82	7,531	129	7,401
当期変動額合計	7,449	82	7,531	129	60,884
当期末残高	29,439	76	29,363	212	293,282

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)

定率法

(ただし、型・治具については定額法)

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によります。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

注(1)保証債務

銀行借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	3,064百万円	2,455百万円

注(2)関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	199,924百万円	196,082百万円
長期金銭債権	1,473	1,735
短期金銭債務	100,016	92,245
長期金銭債務	32,047	15,065

注(3) 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	132百万円	百万円

注(4) 2 現先取引

「短期貸付金」に含まれる現先取引の額及び保有している担保資産の時価は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現先取引の額	百万円	12,998百万円
担保受入有価証券の期末時価	百万円	12,998百万円

(損益計算書関係)

注(1)関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	769,510百万円	836,379百万円
仕入高	442,263	467,381
その他の営業費用	37,471	51,938
営業取引以外の取引高	48,028	48,373

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	619	328
関連会社株式	731	1,960	1,228
合計	1,679	2,580	900

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	50,758
関連会社株式	2,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	3,338	2,389
関連会社株式	731	1,418	686
合計	1,679	4,756	3,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	50,850
関連会社株式	2,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,922百万円	12,727百万円
投資有価証券等評価損	12,505	12,453
製品保証引当金	9,563	9,583
繰越欠損金	6,894	
未払賞与	3,869	4,256
出資金等評価損	3,007	3,617
貸倒引当金	1,300	1,592
その他	12,602	10,212
繰延税金資産小計	62,664	54,443
評価性引当額	45,382	23,762
繰延税金資産合計	17,281	30,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,276百万円	15,269百万円
固定資産圧縮積立金	2,852	2,763
その他	51	75
繰延税金負債合計	14,179	18,107
繰延税金資産(負債)の純額	3,102	12,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減等	35.9%	23.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	3.5%
住民税均等割	0.1%	0.0%
税額控除	3.5%	8.3%
控除対象外の外国法人税	3.8%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	5.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,111百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	41,717	2,286	30 (7)	3,535	40,438	103,881
	構築物	7,154	491	13 (0)	760	6,872	26,975
	機械及び装置	44,373	10,288	360 (0)	15,063	39,238	292,921
	車両運搬具	1,979	1,185	88	1,081	1,995	10,593
	工具、器具及び 備品	6,126	2,548	42	3,014	5,618	59,177
	土地	32,878	1,986	125 (125)		34,738	
	リース資産	494	47		32	510	50
	建設仮勘定	8,897	31,355	19,114		21,138	
	計	143,623	50,190	19,776 (134)	23,486	150,550	493,600
無形固定資産	ソフトウェア	14,956	6,841		6,334	154,463	
	施設利用権	0	498		0	498	
	計	14,956	7,340		6,334	15,962	

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2. 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
 1 「建物」の当期増加額は日野工場905百万円、羽村工場568百万円、新田工場441百万円、古河工場28百万円他であります。
 2 「機械及び装置」の当期増加額は日野工場2,574百万円、羽村工場1,439百万円、新田工場6,041百万円、古河工場97百万円他であります。
 3 「工具、器具及び備品」の当期増加は日野工場1,288百万円、羽村工場586百万円、新田工場515百万円、古河工場2百万円他であります。
 4 「建設仮勘定」の当期増加額は「建物」6,057百万円、「機械及び装置」18,019百万円、「車両運搬具」1,891百万円、「工具、器具及び備品」2,409百万円であります。
 5 「機械及び装置」の当期減少額は日野工場183百万円、羽村工場103百万円、新田工場49百万円他であります。
 6 「工具、器具及び備品」の当期減少額は日野工場32百万円、羽村工場3百万円、新田工場2百万円他であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,284	2,034	1,967	5,350
投資損失引当金	1,258		1,258	
製品保証引当金	25,161	26,891	25,161	26,891
役員賞与引当金	303	386	303	386

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年7月31日関東財務局長に提出

第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月1日関東財務局長に提出

第102期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成26年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。